

国際機関の活動の情報源案内

— 国内 —

石川 光 二

— 目 次 —

はじめに

1. 国際連合
2. ユネスコ
3. 国際復興開発銀行・国際開発協会
4. 関税と貿易に関する一般協定
5. 国際金融公社
6. 国際通貨基金
7. 国際労働機関
8. 国際連合食糧農業機関
9. 国際海事機関
10. 国際民間航空機関
11. 国際電気通信連合
12. 万国郵便連合

13. 世界知的所有権機関
14. 国際原子力機関
15. 世界保健機関
16. 世界気象機関
17. 経済協力開発機構
18. アジア生産性機構事務局
19. 欧州共同体委員会
20. 国際刑事警察機構
21. 国際関税率表刊行機関
22. 国際商業会議所
23. 列国議会同盟
24. その他

はじめに

国際機関の或る活動を調査するため、種々のツールを使用しても満足な回答が得られなかったり、たとえ回答ができたとしても不正確であったり、非常に時間がかかったといったケースがままある。このような時、調べるもう一つの方法に国内の国際機関出先機関（たとえば国際連合広報センター等々）、とか関連の政府機関や民間団体に問い合わせた方が、よ

り早期に、より明確、かつ具体的な回答が得られたり、または調査の指針が得られる場合が多い。

では一体、この様な機関にどのようなものがあるか、調べることにしよう。

本稿は国際機関ごとに、その出先機関、関連の政府機関、民間団体の順に排列している。また機関各々には機関名のほか、そのアドレス、活動内容、刊行物（定期刊行物）を記載した。また、そのほか機関によっては参考文献の項目を設けた。

これは、その機関に関係した内容を掲載する他機関刊行物を掲載した。

1. 国際連合 (U.N.)

1-1. 国際連合諸機関

イ) 国際連合広報センター (UNIC)
(United Nations Information Centre)

〒107 東京都港区南青山 1-1-1
新青山ビル西館22階

Tel (03) 475-1611/4

設立年 1958年

国内および太平洋諸島の国連信託統治地域を対象に国際連合の諸活動を広報することを主な仕事としている。また資料室を設け、国際連合刊行物を広く一般に利用させると共に、多数の広報用パンフレットを無料配布している。

—刊行物—

○近着資料選 年5回刊

同センターに受入れられた国連及び専門機関の刊行物の速報誌(解説付き)。また、これらの資料の邦訳版のリストも含んでいる。

○国際連合の基礎知識 1984年 212頁

国際連合の諸活動の内容を平易に解説した資料。また駐日国際連合諸機関の紹介もある。時々、改訂版が刊行される。

ロ) 国際連合開発計画東京連絡事務所 (UNDP)

(United Nations Development Programme. Liaison Office in Tokyo)

〒107 東京都港区南青山 1-1-1
新青山ビル西館22階

Tel (03) 475-1619/20

設立年 1979年

国際連合開発計画 (United Nations Development Programme-UNDP-) が先進国(ジュネーブ、ワシントン、東京)に設置している連絡事務所の一つ。UNDPの活動のPRやUNDPと日本政府、および開発に関連している政府関係団体や民間団体との連絡や情報の交換等を行っている。

ハ) 国連工業開発機関 (UNIDO)・東京投資促進事務所

(United Nations Industrial Development Organization, Investment Promotion Service)

〒107 東京都港区南青山 1-1-1
新青山ビル東館1009

Tel (03) 402-9341/2

UNIDOは開発途上国の工業化を促進するため、先進諸国内に投資事務所を設け、途上国への投資や関連技術の移転を行っている。東京には1980年設置された。この東京事務所は発展途上国に国内の新しい産業や技術の情報を提供し、代りに国内の業界に途上国の経済、産業政策を紹介している。

ニ) 国際連合児童基金駐日代表事務所 (UNICEF Office in Japan)

〒107 東京都港区南青山 1-1-1
新青山ビル西館22階

Tel (03) 475-1617/8

発展途上国の貧しい子供達の実情を広く国内に紹介し、一般の認識を深めさせ、これらに積極的な援助を行うよう広報活動を行っている。

—刊行物—

次の資料が年刊で、刊行されている。
『ユニセフ報告』『世界子供白書』。

ホ) 国際連合難民高等弁務官駐日事務所 (UNHCR)

(United Nations High Commissioner for Refugees, Branch Office for Japan)

〒107 東京都港区南青山 1-1-1

新青山ビル西館19階

Tel (03) 475-1615/6

設立年 1974年 7月

難民の日本への上陸増加に対処して、次の業務を行っている。難民の国際保護と難民問題の恒久的解決の促進、一時滞在難民に対する財政援助、政府と民間団体との協力促進、難民救済寄金の受付等々、難民救済のための種々の活動を行っている。

へ) 国際連合大学 (UNU)

(United Nations University)

〒150 東京都渋谷区渋谷 2-15-1

東邦生命ビル29階

Tel (03) 499-2811

人類によって最も緊急を要する諸問題(人類の存続、発展、福祉等々)についての研究、研修および知識の普及活動を行っている学術機関。しかし一般の大学のイメージとは異なり学生も教授も学習コースもない。世界各地の大学、研究機関、個人が行っている研究活動のリンクや調整を行っている

— 刊行物 —

○ UNU Newsletter. 季刊

国連大学の活動の PR 誌

○ The food nutrition bulletin. 季刊

PAG Bulletin of the Protein-Calorie Advisory Group (U.N.) の後身

○ ASSET; abstracts of selected solar energy technology. 1970- 10 issue per year.

太陽エネルギーや風エネルギー技術等および、それらの社会・経済的諸問題について記している図書、雑誌論文、リポート、会議資料等の抄録誌。

○ Mountain research and development. 季刊

国際山岳会との共同刊行

○ UNU publications. 年刊

市販されている国際連合大学刊行物の目録。掲載資料の各々には解説も付されている。

ト) 国際連合地域開発センター

(UNCRD)

(United Nations Centre for Regional Development)

〒450 名古屋市市中村区那古野

名古屋国際センタービル

Tel (052) 561-9377

開発途上国の地域開発に指針を与えるため、地域開発に関する研修、調査研究、情報交流、助言活動等を行っている。1965年7月、国連経済社会理事会の決議1086Cに基づき、1971年10月設立された。

— 刊行物 —

○ Regional development dialogue.

年 2 回刊

Asian development dialogue の後身。地域開発の理論面、実際面に関する種々の論文を掲載している。地域開発の概念、現実、政策、実施の間のギャップを埋めることを目的としている。

○ Regional development series.

不定期刊

UNCRD 主催による研究会、セミナー、会議に提出された種々の論文、そのほか UNCRD スタッフや地域開発

専門家(国際)の論文等を収録。

そのほか次の様な資料が刊行されている。Bulletin. Publications list. Working papers. Meeting report series. Country bibliography series. News letter (年2回刊)。

チ) アジア太平洋統計研修所 (SIAP)
(Statistical Institute for Asia and the Pacific)

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村
町42番地

Tel (03) 357-8351~3

日本を含むアジア・太平洋地域の諸国が国連の協力を得て設立した統計に関する国際研修機関。

1-2. 外務省

〒100 東京都千代田区霞ヶ関2-2-1

Tel (03) 580-3311 (代)

国の対外事務を主管する行政機関。国際連合、その他の国際機関との協力活動の直接窓口である。次の様な機関(本年7月1日機構改革が行われた後の組織)が業務を分担している。

a) 国際連合局

国際連合及びその専門機関(一部を除く)関係の事務を担当している。次の様な課がある。

a-1) 国連政策課

国際連合局内の事務の総合調整と企画を行うと共に、国際連合の行政及び予算、政治分野の活動を分担している。また国連に関する情報及び資料の収集、整理及び保管を行うとともに、国内の国連関係団体への指導と助成を実施している。国

際機関人事センターはこの課に所属する。政治課を母体とし企画調整課の一部を吸収した課であるが、企画調整課からは次の様な逐次刊行物が刊行されていた。

○主要国際機関の日本人職員 1982年版
83頁 1976年より不定期刊

○国際連合第~回総会の事業 年刊
総会の会期毎の報告。本年度より国連政策課が刊行予定。

ほかに政治課からは図書『安全保障理事会仮手続規則の注釈』(1981年 99,12頁)が刊行された。

a-2) 人権難民課

人権及び難民分野における国際連合の活動に関すること、これらの分野の多数国間条約等、国際的約束の準備とその締結後の実施に関すること等を分担している。

a-3) 社会協力課

社会の分野における国際連合の活動に関すること、国際連合憲章第57条に規定する専門機関等に関することを分担している。以前の専門機関課を母体としている。この専門機関課からは『主要国際機関の概要』(不定期刊)が刊行されていた。

a-4) 経済課

経済及び経済協力分野の国連の活動。即ち国連貿易開発会議、一次産品、総会(経済問題)、経済社会理事会、地域経済委員会、開発途上国への経済協力、海運、製品・半製品、天然資源委員会、人口委員会、新再生可能エネルギー会議、技術移転、制限的商慣行、統計委員会、多国籍企業委員会、等々に関係する諸問題。

—刊行物—

- ESCAP 総会報告書 第16回一
(注 30回迄：エカフェ総会報告書)

a-5) 軍縮課

軍縮分野における国際連合の諸活動に関すること、国際連合軍縮委員会、その他の国際会議で審議された軍縮に関する国際条約、その他の国際条約(協定)の締結の準備や締結されたこれら国際条約の実施に関すること。これら事業を行う上で必要な情報の収集と調査を行っている。

一刊行物一

- 国連軍縮年鑑 1976～ 年刊 (The United Nations disarmament year-book. Vol. 1 1976- の邦訳)

軍縮年鑑は軍縮問題の専門家に、国連における、この分野の年間活動の詳細な情報を提供するために作られた。次の様な記事を掲載している。軍縮分野における新しい条約や協定のテキスト、既存の軍縮協定の現状報告、軍縮委員会、IAEA 及び再検討会議における諸決定や結論、軍事支出、軍隊及び軍備、軍事生産、武器貿易及び軍事部門における外国援助等に関する情報。しかし、余り専門的な記事は含まない。

- 国連決議集(29総会一軍縮関係) 1975 107頁
- 国連決議集(31総会一軍縮関係) 1977 110頁
- 18カ国軍縮委員会(第15会期 1969.3.18~1969.5.23)における各国発言の概要 1969 158頁
- 軍縮委員会(16会期) 1969.7.3~1969.10.30における各国発言の概要 1970 170頁
- 軍備競争の経済的及び社会的影響並び

に世界の平和及び安全に対する極めて有害な効果 1978 101頁

- 国連およびジュネーブ軍縮委員会における軍縮問題についての日本国代表発言集 第7集 自1976年3月至1977年4月 1977 218頁

a-6) 原子力課

原子力の平和利用に関する外交上の総合政策の企画・立案。原子力平和利用に関する条約等の締結の準備及び締結されたこれら条約の実施に関すること。国際原子力機関に関すること。これら業務を行うために必要な情報の収集。

a-7) 科学課

原子力を除く科学に関する国連の活動に関すること。科学に関する多国間条約等の締結の準備と締結されたこれら条約の実施に関すること。南極地域の動物相や植物相の保存についての法律の施行に関すること。これらを行うために必要な情報の収集と調査。

1-3. 民間団体

- a) 財団法人 日本国際連合協会

〒100 東京都千代田区大手町 2-6-2 日本ビル

Tel (03) 270-4731 (代)

国際連合諸活動の広報活動。国際連合諸問題の調査研究。国内における国際連合関係行事の実施、講演会、および研究会の開催。海外への代表団の派遣等。

一刊行物一

- 国連ニュース (タブ, 4頁) 月刊
- 国連 (平均32頁, A 5版) 月刊
- b) 日本エスカップ協会

〒100 東京都千代田区丸の内3-2-2

東京商工会議所ビル5階
Tel (03) 212-1698 (代)
設立年 1978年7月3日

国連アジア太平洋経済社会委員会の諸活動について広報活動を行っている。そのほか同委員会刊行物の邦訳刊行、同委員会総会を始めとする諸会議の報告会の開催等々。

—出版物—

- エスカップの概要—昭和53年度—
- アジア太平洋経済社会年報 1975：1977～年刊 (Economic and Social Survey of Asia and the Pacific の邦訳)
- アジア太平洋統計年鑑 原書房刊 1973：1975～年刊 (Statistical Yearbook for Asia and the Pacific の邦訳)
- 日本エスカップ協会調査資料 1(1)：1975, 6～季刊
ESCAP 刊行資料の邦訳を掲載。現在、日本国際連合協会から刊行されている。前誌は「日本エカフェ協会調査資料月報」

c) 財団法人日本ユニセフ協会

東京都港区麻布台 3-1-2
飯倉セントラル1階
Tel (03) 583-4407

ユニセフの国内委員会。国内に、開発途上国の子供達の実情を広報し、ユニセフ事業の普及につとめている。

—刊行物—

- ユニセフニュース 1956～季刊
- ユニセフ報告 年刊

2. ユネスコ (UNESCO)

(United Nations Educational,

Scientific and Cultural Organization, 7, Place de Fontenoy, 75007 Paris, France)

2-1. 外務省国際連合局社会協力課

1-2 を参照。社会協力課の前身である専門機関課 (1984年6月迄) から『ユネスコ総会の報告 第7～10回：ユネスコ総会—日本代表団報告—』が隔年に刊行されていた。

2-2. 文部省学術国際局国際企画課

東京都千代田区霞ヶ関3-2-2
Tel (03) 581-4211 (代)

教育、学術及び文化の振興及び普及に係る国際交流についての企画や調査。国内におけるユネスコ活動の振興等々。

—刊行物—

国際企画課の前身である企画連絡課 (1984年6月迄) からは次の資料が刊行された。

- ユネスコ関係事務の報告 1963～
- ユネスコ関係条約・勧告集—日英両文併載— 1973 587頁

3. 国際復興開発銀行・国際開発協会 —*世界銀行—

(International Bank for Reconstruction and Development. International Development Association. 1818H Street, NW Washington D.C. 20433, U.S.A.)

3-1. 世界銀行東京事務所〔国際復興開発銀行及び国際開発協会東京事務所〕

〒100 東京都千代田区丸の内 3-1-

1 国際ビル 916号

Tel (03) 214-5001/2

世界銀行と日本政府当局との関係を維持発展させること。世界銀行の広報活動その他国内における世界銀行の種々の業務を行っている。

—刊行物—

- 世界銀行年報 年刊
- 世界開発報告 年刊

3-2. 外務省経済協力局国際機構課

1-2 参照

3-3. 大蔵省国際金融局投資第一課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1

Tel (03) 581-4111 (代)

我が国から海外への投融资の調整についての企画・立案、IBRD、IDA、IFC、OECDの投融资に関すること等を行っている。

—参考文献—

- 季刊外国為替 外国為替貿易研究会 毎号「国際金融機関の活動」の項あり 1巻1号(1960.1)～
- 国際金融局年報 大蔵省金融局年報編集委員会編 (社)金融財政事情研究会 刊

国際金融に関する一年間の動向を記録し、解説している。

(注 * : 世界銀行とは国際復興開発銀行、国際開発協会、国際金融公社の三つの機関の総称である)

4. 関税と貿易に関する一般協定
(GATT)

(General Agreement on Tariffs and Trade, Centre William Rappard, 154 Rue de Lausanne,

1211 Geneva 21, Switzerland.)

4-1. 外務省経済局国際機関第一課

1-2 参照

4-2. 大蔵省関税局国際第一課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1

Tel (03) 581-4111 (代)

5. 国際金融公社 (IFC)

(International Finance Corporation. 1818H Street, N.W., Washington D.C. 20433, U.S.A.)

5-1. 国際金融公社東京事務所

〒102 東京都千代田区二番町 5-1

Tel (03) 261-3626

5-2. 外務省経済協力局国際機構課

1-2 参照

6. 国際通貨基金 (IMF)

(International Monetary Fund. 700, 19th Street, N.W., Washington, D.C. 20431, U.S.A.)

6-1. 外務省経済局国際経済第2課

1-2 参照

6-2. 大蔵省国際金融局国際機構課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1

Tel (03) 581-4111 (代)

—参考文献—

- 国際金融 外国為替貿易研究会 328号(1964.9)～
- 季刊外国為替 外国為替貿易研究会 3の参考文献参照

7. 国際労働機関 (ILO)

(International Labour Organization. 4, Route des Morillons, CH-1211 Geneva 22, Switzerland)

7-1. ILO 東京支局

〒100 東京都千代田区内幸町2-2-1
プレスセンタービル5階
Tel (03) 508-9217~9

ILO 諸活動の国内への普及啓蒙, 国内外の労働事情の紹介, 開発途上国への日本人専門家の派遣, 開発途上国の研修生の受入れ, ILO 出版物の販売等々。

—出版物—

- ILO ニュース 月刊

7-2. 外務省国際連合局社会協力課

1-2 参照

7-3. 労働省大臣官房国際労働課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
Tel (03) 503-1711(代)

労働省の所管行政に係る ILO, 外国の労働行政機関及び労働組合等に関する事務の総合調整, およびこれら機関との連絡や情報の交換等を行っている。

—刊行物—

- ILO 総会報告書 第36回 (1953) ~ 年刊
- ILO 条約・勧告集 第5版 昭和54 1128頁 労働省訳 労務行政研究所刊
- 労働時報 月刊
政府ベースの ILO ニュースを掲載している。

7-4. 財団法人 日本 ILO 協会

〒 東京都港区新橋 6-19-18
里見ビル

Tel (03) 431-5984, 434-5860

ILO 活動の国内向け広報活動を行っている。

—刊行物—

- 世界の労働 月刊
海外の労働諸問題の解説, 国際会議 (ILO 等) 出席報告, 調査・研究報告等々, 海外の労働事情専門誌。
- 国際労働経済統計年鑑 1955~ 年刊 (Yearbook of labour statistics の邦訳)

8. 国際連合食糧農業機関 (FAO)

(Food and Agriculture Organization of the United Nations. Via delle Terme di Caracalla, 00100 Rome, Italy)

8-1. 外務省国際連合局社会協力課

1-2 参照

8-2. 農林水産省経済局国際協力課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-2-1
Tel (03) 502-8111 (代)

8-3. 社団法人 国際食糧農業協会

〒101 東京都千代田区神田駿河台
1-2 馬事畜産会館
Tel (03) 294-2425/6

食糧, 農林水産部門における世界事情の調査, 海外との技術交流の促進, とか情報の交換等を行っている。FAO 刊行物のもうら的な収集(マイクروفイッシュ)を行っており, 1952年には FAO 刊行物の寄託図書館に指定された。従って, FAO 刊行物の国内における最も充実した機関である。

—刊行物—

FAO 刊行物等を翻訳刊行しているが、定期刊行物のみを紹介する。

○世界の農林水産 1967～ 月刊

海外の農林水産事情の情報誌。FAO 刊行資料からの紹介や翻訳記事が大部分を占めている。巻末には FAO 協会に新たに受入れられた FAO 資料を主とする海外資料の一覧がある。

○世界の畜産 1:1976.10～ 月刊

畜産問題についての FAO 資料を始めとする海外資料の翻訳を掲載。

○国際農業技術情報 隔月刊

「のびゆく技術」の後身

○季報 年4回

○世界農業白書 1956～ 年刊

(The State of Food and Agriculture の邦訳)

○世界の食糧・農林水産物情勢と見通し—FAO 商品概観— 年刊

(FAO Commodity review and outlook の邦訳)

9. 国際海事機関 (IMO)

—1982年迄「政府間海事協議機関」—
(International Maritime Organization. 4 Albert Embankment, London SE1 7 SR, England)

9-1. 外務省国際連合局社会協力課

1-2 参照

9-2. 運輸省国際運輸観光局外航課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3

Tel (03) 580-3111 (代)

海運に関する国際協力に関係した諸問題を扱っている。

9-3. 日本造船振興財団造船資料セン

ター IMO 資料室

〒105 東京都港区虎ノ門 1-15-16
船舶振興ビル5階

Tel (03) 502-2371 内線279, 312

設立年 1981年11月

国際海事機関 (IMO) の資料整理と利用、サービス、IMO 刊行資料の翻訳刊行、等々。

(注: 国立国会図書館は IMO 資料の寄託図書館ではない)

—刊行物—

○船舶海洋工学技術文献速報 隔月刊

○造船と情報 年3回刊

○IMCO 海上安全委員会会議記録

(1): 第43~44回 1982 76頁; (2):

第45~46回 1982 54頁。その他 IMO

刊行資料の邦訳版を刊行している。

○IMO 関係冊子一覧 年刊

IMO 刊行物とその邦訳資料のリスト

—参考文献—

○1974年海上人命安全条約—1974年海上安全条約(正訳)及び1974年海上人命条約の1978年議定書—英和对訳 運輸省監修 海文堂刊 1980 593頁

○1973年海洋汚染防止条約—英和对訳—運輸省監訳 海文堂 1975 421頁

10. 国際民間航空機関 (ICAO)

(International Civil Aviation Organization. 1000 Sherbrook Street West, Montreal, Quebec, Canada)

10-1. 外務省国際連合局社会協力課

1-2 参照

10-2. 運輸省国際運輸・観光局国際航空課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3
Tel (03) 580-4809

10-3. 財団法人 航空振興財団

〒105 東京都港区芝罘平町 38
日本ガスビル5階
Tel (03) 503-2686 (代)

ICAO 出版物, その他航空関係出版物の販売, 国際民間航空条約附属書を始めとする ICAO 出版物の邦訳版の刊行。

—出版物—

- 数字で見る航空 年刊
- 航空振興 (機関誌) 季刊
- 航空振興財団図書目録・ICAO 刊行物目録

航空振興財団から入手できる図書や ICAO 刊行物の販売目録。年刊。

11. 国際電気通信連合 (ITU)

(International Telecommunication Union. Place des Nations, 1211 Geneva 20, Switzerland)

11-1. 外務省国際連合局社会協力課
1-2 参照

11-2. 郵政省通信政策局国際企画課
〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
Tel (03) 504-4798 (代)

国際電気通信の管理に関する国際的取決め及び ITU その他の機関との連絡に関する事務を担当している。

11-3. 財団法人 日本 ITU 協会
〒105 東京都港区西新橋 2-5-11
渡辺美術ビル4階
Tel (03) 502-0393 (代)

ITU 出版物の購入ありません。電気通信および放送に関する文書の複写サービスおよび翻訳サービス, ITU に関するレファレンスサービス等を行っている。

—刊行物—

○国際電気通信連合と日本 1971.9~月刊

電気通信関係の論説, 会議参加報告, 評論, ITU 技術委員会の活動報告, 海外事情紹介, ITU 本部のニュース等を含む。

○ITU 研究 1号 (1971.10)~
(その他, ITU 刊行物の邦訳版を刊行している。)

12. 万国郵便連合 (UPU)

(Universal Postal Union. Weltpoststrasse 4, Berne, 15 Switzerland)

12-1. 外務省国際連合局社会協力課
1-2 参照

12-2. 郵政省郵務局業務企画課
〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
Tel (03) 504-4377 (代)

13. 世界知的所有権機関 (WIPO)

(World Intellectual Property Organization. 34 Chemin des Colombettes, 1211 Geneva 20, Switzerland)

13-1. 外務省国際連合局社会協力課
1-2 参照

13-2. 特許庁総務部総務課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-4-3
Tel (03) 581-1101~9

13-3. *国際工業所有権保護協会日本部
会 (AIPPI)

〒105 東京都港区虎の門 2-8-2
虎ノ門電気ビル

Tel (03) 591-5301

工業所有権の国際的保護育成と WIPO
(世界知的所有権機関) 刊行物の販売を
行っている。

—刊行物—

○国際工業所有権保護協会・日本部会月
報 (AIPPI)

(注 * : この機関の本部の名称は次のとおりで
ある International Association for the
Protection of Industrial Property. Vorder-
berg 11, CH-8044 Zürich, Switzerland, T. 47
54)

14. 国際原子力機関 (IAEA)

(International Atomic Energy
Agency. Vienna International
Centre, P.O. Box 100, A-1400.
Vienna, Austria)

14-1. 外務省国際連合局原子力課

1-2 参照

14-2. 科学技術庁原子力局調査国際協
力課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関2-2-1

Tel (03) 581-5288 (代)

15. 世界保健機関 (WHO)

(World Health Organization. 20,
Avenue Appia, 1211 Geneva 27,

Switzerland)

15-1. 外務省国際連合局社会協力課
1-2 参照

15-2. 厚生省大臣官房国際課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2

中央合同庁舎第5号館

Tel (03) 503-1711 (代)

15-3. 日本公衆衛生協会

〒160 東京都新宿区新宿 1-29-8

日本公衆衛生協会ビル

Tel (03) 352-4281

公衆衛生関係の出版活動

—刊行物—

○日本公衆衛生雑誌 月刊

○公衆衛生情報—公衆衛生総合誌 月刊

(その他 WHO 刊行物の邦訳資料を多
数刊行している。)

○出版物目録 年刊

同協会刊行出版物の目録。

16. 世界気象機関 (WMO)

(World Meteorological Organiza-
tion. 41 Avenue Giuseppe Motta,
1211 Geneva 20, Switzerland)

16-1. 外務省国際連合局社会協力課

1-2 参照

16-2. 気象庁総務部企画課国際協力班

〒100 東京都千代田区大手町1-3-4

Tel (03) 212-8341 (代)

なお、気象庁図書館は国内において、
WMO 刊行物を包括収集している唯一つ
の図書館である。

17. 経済協力開発機構 (OECD)
(Organization for Economic Co-
operation and Development,
OECD. Château de la Muette, 2
rue André Pascal 75775 Paris
Cedex 16 France)

17-1. OECD 東京広報センター

〒107 東京都港区赤坂 2-3-4

ランディック赤坂ビル

Tel (03) 586-2016~8

OECD の活動の広報および OECD 出
版物のレファレンスサービスと販売。

—刊行物—

- OECD Publications in print
year. Annual.

OECD より購入可能な OECD 刊行
物の目録, 主題別, 解説付き。年刊

- OECD 新刊案内 月刊

新刊 OECD 出版物の目録。主題別に
排列され, 邦訳タイトルも付されてい
る。また巻頭にはその月のハイライト
の出版物の解説欄も設けている。

17-2. 外務省経済局国際機関第二課

1-2 参照。OECD に関する条約及び協
定, OECD 会議に関すること。OECD に
関する調査並びに, これに必要な統計や
資料の収集整理, OECD への提出資料の
作成等々。

18. アジア生産性機構事務局

(APO)

(Asian Productivity Organi-
zation)

〒107 東京都港区赤坂 8-4-14

Tel (03) 408-7221

設立年 1961年11月

APO 加盟アジア諸国 (16カ国) が相互
協力して生産性向上をはかることを目的
としている。したがって, その活動は経
済協力と技術協力が主である。

—刊行物—

- アジア生産性機構 (APO)—その概要
と事業活動 1983 42頁

APO の目的と性格, APO 活動の綱
領, 事業活動の概要。APO 有料出版物
(原タイトルとその邦訳タイトル, 値
段〈米ドル〉) を記している。

- APO News ; published monthly by
Asian Productivity Organization,
Tokyo.

APO の活動ニュース誌。APO 刊行
物の新刊の紹介欄もある。

- APO Annual report.

- APO publications catalogue. 年刊

現在入手可能な APO 出版物の目
録。タイトル毎に詳細な解説が付され
ている。なお APO 出版物の国内販売
店は日本洋書販売配給(株)

〒160 東京都新宿区大久保 3-14-9

Tel (03) 208-0180 である。

19. 欧州共同体委員会 (EC)

(Commission of the European
Communities. Rue de la Loi 200,
1049 Bruxelles, Belgique)

19-1. 駐日 EC 委員会代表部広報部

〒102 東京都千代田区三番町 8-7

興和25ビル

Tel (03) 239-0441 (代)

ブリュッセルの EC 委員会広報総局に
所属する広報部 (世界主要地域に存在す

る)の一つ。国内向けのEC活動の広報、広報部資料室でのEC刊行物の閲覧サービスやレファレンスサービス。EC本部からの有料刊行物の購入のあつせん。EC委員会本部(ブリュッセル)への訪問手続きのあつせん等を行っている。

—刊行物—

○月刊EC公式資料

毎月、広報部資料室に新受入れされたEC出版物の目録。図書は勿論のこと、EC官報の内容細目も掲載している。

○月刊ECジャーナル

ECの活動報告を主目的としているが、そのほか、ECに関する諸論文、最近のECニュース等を掲載している。

19-2. 外務省経済局国際経済第一課

1-2 参照

20. 国際刑事警察機構 (ICPO)
(International Criminal Police Organization. 26 Rue Armengaud, 92210 Saint-Cloud, France)

◇ 警察庁刑事局国際刑事課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関2-1-2
Tel (03) 581-0141 (代)

21. 国際関税率表刊行機関 (IUPCT)

(International Union for the Publications of Customs Tariffs. 38 rue de l'Association. 1B-1000 Bruxelles)

◇ 大蔵省関税局国際第二課

〒100 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1
Tel (03) 581-4111

—刊行物—

○ブラッセル関税率表

IUPCTは所謂ブラッセル版関税率表(International Customs Journal—各国関税率表—)を逐次刊行しているが、日本関税協会はこれを地域別、国別に分類整理し、各国関税率表—加除式—といった書名で刊行している。

22. 国際商業会議所 (ICC)

(International Chamber of Commerce. 38 Cours Albert 1, 75008 Paris, France)

(国連経済社会理事会のA級諮問機関)

◇ 国際商業会議所日本国内委員会

〒100 東京都千代田区丸の内1-2-1
海上ビル新館
Tel (03) 213-8585 (代)

国際経済や国際貿易等々における懸案の諸問題についてICCへの我が国経済界の意見をとりまとめ、ICC決議実現へ努力すること、諸外国の実業家、経済団体との直接相互理解をはかる等の活動を行っている。

—刊行物—

○ICC月報 1956~

ICC本部(パリ)の活動状況を伝える、国内向けICC広報誌。

23. 列国議会同盟 (IPU)

(Inter-Parliamentary Union.
Place du Petit-Saconnex 1211
Geneva 28 Switzerland)

23-1. 衆議院渉外部列国議会同盟課

〒100 東京都千代田区永田町1-7-1
Tel (03) 581-5111

—刊行物—

- 列国議会同盟の百年 昭和58年
100頁

23-2. 参議院渉外部列国議会同盟課

〒100 東京都千代田区永田町1-7-1
Tel (03) 581-3111 (代)

—刊行物—

- 議会制度研究資料 不定期刊

IPU の刊行する次の雑誌の掲載記事を邦訳掲載している。各国議会議事務総長会機関誌 (Constitutional & Parliamentary Information Quarterly), 列国議会同盟公報 (Inter-Parliamentary Bulletin Quarterly), 選挙紀要 (Chronicle of Parliamentary Elections. Annual)。

しかし公報に掲載されている国際議会文献センター (IPU 所属) による各国議会文献案内の邦訳は12号 (昭和48) 以降, 連載している。

24. その他

複数の国際機関と関係をもつ機関を記している。

24-1. *総務庁統計局統計基準部国際統計課

〒162 東京都新宿区若松町 19-1
Tel (03) 202-1111

国際機関, 外国政府機関への統計及び統計に関する情報の提供。国際統計及び国際統計に関する情報の収集・利用に関すること。統計に関する国際技術協力。

—刊行物—

行政管理庁国際統計課からは次の刊行物が刊行されていた。定期刊行物は以後, 継続刊行とのことである。

- 統計情報 1(1): 1952.5 ~ 隔月刊
- 統計基準年報 1969: 1971 ~ 年刊
- 国際統計資料目録—暫定版—
 - その1 国際機関編 1979 104頁
 - その2 国連統計委員会会議資料編 1979 184頁
 - その3 諸外国編 1980 63頁
 - その4 ヨーロッパ統計委員会会議資料編 1981 59頁
 - その5 国際統計協会資料編 1981 59頁
 - その6 暫定版—ヨーロッパ統計学会議資料編—1975年6月以降分—昭和57. 196頁
 - その7 ESCAP 統計委員会会議資料編 昭和57 76頁
- 国連統計委員会会議報告 第18回会期 (1974, 10, 7~18日) 1975 79p
- ESCAP 統計委員会報告書
 - 1~2会期: 1977 111頁
 - 3~4会期: 1982 91頁

(注 * : 1984年6月迄, 行政管理庁行政管理局国際統計課)

24-2. 社団法人 国際商事法研究所

〒104 東京都中央区八丁堀 3-18-6
富士ビル

Tel (03) 553-6838/9

我が国の企業が国際活動をするに伴って生ずる法律面の諸問題を効果的に解決

するための方法を提供することを目的としている。

—刊行物—

この研究所が刊行している次の資料には、国連商事法委員会、その他の国際機関における商事法務関係の活動ニュースや関連文書、そして、その邦訳等々が掲載されている。

○国際商事法務 1972.1～ 月刊

諸外国や国際機関における商事法の最新の動向、国際商取引に伴って生ずる法律の諸問題の解決指針等々が掲載されている。

○IBL マテリアルズ 不定期刊

同研究所会員のみ配布資料。国際商事法関係の海外の各種原資料を複写収録したもの。これら原資料は他では利

用できない重要資料を含んでいる。

○IBL ペリオディカス

研究所附属の資料室に受入れられた外国雑誌40タイトルの目次をまとめたもの。年4回刊。会員配布。

—付 記—

行政改革構想の一環として国は本年7月、主要政府諸機関（国際機関と関連をもつ機関をも含む）の大幅な機構改革を行った。詳細は次の資料に掲載されている。

「総務庁と十省庁の新機構スタート」
〔時の動き—政府の窓—〕 昭和59年7月号 p.18～43 所収

(いしかわ・こうじ 一般参考課)

探 訪 記

ビブリオテカ・ナショナル（マカオ）

82年2月早朝、香港フェリーでマカオに向った。目的はマカオの国立公共図書館ビブリオテカ・ナショナル(Biblioteca Nacional)訪問である。簡単に考えていたが、これが意外と難物だった。それを暗示させるように、香港出発時のまずまずの天候が、途中風雨が強くなり、マカオ到着時はちょっとした暴風雨である。肌寒い悪天候の中、やっと車に乗り市中心部に向う。中央郵便局前で降り、通行人に尋ねるが誰も知らず、結局郵便局隣の移民局の忠告で、町はずれのマカオ国際大学を訪れ、ボルゲス事務局長に面会する。

同氏によると、訪問先のゴメズ国立図書館長は4年も前に鬼籍に入られ、現在

空席のままとのこと(その後、ヘンリケ・ロドリゲス・デ・センナ・フェルナンデス博士が館長に就任。World of Learning 1982-83)。所在を確認して、とにもかくにも市中心部の市庁舎2階にある同館を探しあてた。古色蒼然たる建物の裏階段を上ると、消えかかった文字ながら“Biblioteca Nacional”とある。入口に向かって若い二人の女性が無表情に坐っている。図書館の事情についてよく解らない様子で、勿論案内書の如きものはない。ポルトガル語、英仏両語を中心とする欧文図書約7万冊を所蔵する由であるが、窓から入る雨天の明りだけでは背表紙もろくに見えない。2階天井までぎっしりつまった書籍、それもほこりにまみれで、手にとると真黒になる。余程の覚悟をして来ないと調査は難しいと、痛感する。

(47ページへ続く)